

重点目標評価シートⅠ

資料①

基本方針 Ⅰ	府立図書館は、市町村立図書館を支援し、大阪府全域の図書館サービスを一層充実させます。				
現状と課題	府域図書館の資料購入予算は、設置自治体の財政状況を反映し厳しい状況が続いている。府立図書館は、協力貸出による府域市町村立図書館への支援を重要な業務のひとつと位置づけ、資料の充実や搬送ルートの効率化等に努めてきた。今後も、府域市町村立図書館では収集が難しい専門書を含む幅広い資料の収集に努め、協力貸出を通じて府域市町村立図書館の支援を進めていくことが必要と考えている。 府立図書館の資料をより効果的に利活用する知識をもつ府域図書館職員存在は、大阪府全域の図書館サービス向上には欠かせない。 近年、図書館運営の多様化や図書館職員の非正規化が進んでおり、図書館未設置自治体の解消も進んでいないことから、自治体間における図書館サービスの質の格差が拡大することが懸念される。情報環境や社会状況の激しい変化の中、府域全体の図書館活動を充実するためには、府域図書館司書職員等を対象とした研修の内容の充実を図り、高いレベルで資質を維持していくことが必要である。				
重点目標	重点目標項目			成果指標と数値目標	
	①	研修機会の提供		参加者満足度 《すべての研修において「役にたつ」と回答した参加者の割合が80%以上》	
取組内容	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期 下半期
研修実施 分析・成果確認					
評価	平成28年度		平成29年度		平成30年度
図書館の 自己評価	府域の図書館職員を主対象とする大阪府図書館司書セミナーには全8回で延べ398人の参加があった。府域図書館を会場とする情報検索出前講習は6自治体で実施した。各研修のうち、受講者からの「役に立った」という評価が80%に達しなかったものは1件のみであった。なお、一度も参加を得ていない自治体が7自治体あった。各自治体の事情を考慮しながら、ニーズに合った研修を企画したい。		府域図書館職員を対象に含む研修実施数は司書セミナーの他、合わせて39回で、受講後のアンケートで「役に立った」という評価は96.4%と高い。事前案内と研修内容にズレが生じたため評価が80%に達しない研修が1件あった。講師との調整に努めていく。 また、28年度協議会意見を受けて、研修に参加していない自治体へ積極的に働きかけ、出前講習を実施した結果、研修未参加の自治体は4自治体であった。		府域図書館員を対象とした研修は46回となった。参加者の満足度は、98.1%ときわめて高い。研修に参加していない4自治体については積極的に働きかけた結果、3自治体から参加を得た。残る1自治体においては、巡回相談の際にレクチャーをおこなった。なお、研修成果に関する事例発表を3月に実施した。
協議会意見 (外部評価)	研修実施回数は目標値を上回り、多くの参加者を得ている点、ほとんどの参加者が「役に立った」と感じている点は評価できる。今後は、参加できていない自治体へのアプローチ、「満足度」の実質を高める取組も求めたい。		研修機会の提供と満足度の点で大きな成果を上げている。昨年指摘した「満足度」の実質を高める取り組みも検討が開始された。府内図書館職員との研修終了後のインフォーマルな情報交換の場が設定されたことも含め、評価したい。今後は、市町村図書館職員と府立図書館職員との共同研究のような試みもあってよい。		研修の事例発表は、研修がどのように役立ったか情報共有できる良い試みである。研修後の情報交換の場の設定も大変好評だった。いずれも継続してほしい。今後は、多様な立場(正規・非正規など)の職員に対して、それぞれの異なるキャリアパスへの働きかけや効果を考慮したきめ細かな研修のあり方についての検討、各自治体における研修成果の共有状況の把握も求めたい。

重点目標評価シート II

基本方針 II	府立図書館は、幅広い資料の収集・保存に努め、すべての府民が正確な情報・知識を得られるようサポートします。				
現状と課題	資料費予算が減少する中、購入資料の一層の精査と寄贈資料の受入により府立図書館に期待される資料の収集に努めている。府立図書館は大阪府域における保存図書館としての役割を持ち、市町村図書館からの払出資料の受入要請も強い。これに応えるためにも、限られたスペースを有効活用することが課題となっている。 電子書籍は、公共図書館で導入するにはまだまだ課題が多く、平成27年度時点の導入館は限られているが、サービス動向は急速に進展している。非来館サービスのほか、障がい者や高齢者に向けたサービスの向上につながる可能性も指摘されており、府立図書館の蔵書構成を補強し、資料提供サービスを充実していくうえで効果的な導入形態を検討する必要がある。				
重点目標	重点目標項目			成果指標と数値目標	
	①	保存対象資料の精査		複本資料の整理 《3年間で4.5万冊》	
	②	効果的な蔵書の構築		府立図書館に適した電子書籍の導入形態を検討 (平成30年度のシステムリプレイスで実施)	
取組内容	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期 下半期
①保存対象資料の精査	複本資料の精査・払出の実施		複本資料の精査・払出の実施		複本資料の精査・払出の実施
②電子書籍導入の検討・実施	サービス動向・先進事例の調査、導入の検討		導入可否・内容の検討	予算要求	サービスに関する動向、導入先行館の情報収集を継続
評価	平成28年度		平成29年度		平成30年度
図書館の 自己評価	①複本資料の精査と払出は、図書と合本雑誌を対象に取り組み、年間目標を上回る数を処理した。工程が複雑な合本雑誌は、作業効率化と判断基準の記録のためマニュアルを整備した。②電子書籍については、業者および先行館へのヒアリング調査等を行い、府民サービス向上に資する導入形態を検討した。課題や問題点が明らかになり、現時点では導入するとの結論には至らなかったが、今後も継続して業界動向の情報収集を行う。		①複本資料の精査と払出については、図書と合本雑誌を対象に取り組み、年間目標数を処理した。 ②電子書籍については、28年度の結論どおり予算要求は見送った。しかしながら、業者主催セミナーへの出席や、個々の業者への検索システムについてのヒアリングなど、最新の動向について情報収集を行った。今後も継続して業界動向の情報収集を行う。		①複本資料の精査と払出については、図書と合本雑誌を対象に取り組み、3年間の総合計は47,359冊となり目標数を処理した。 ②引き続き新しいコンテンツや、検索システムに関する最新動向の情報収集を行った。(先行館1市、業者2社)
協議会意見 (外部評価)	①よりよい蔵書構築を目指し、年間目標を上回る複本資料の整理を実現されたことを大いに評価したい。 ②電子書籍導入の見送りは現時点で首肯できるが、状況の変化に即応可能なシステム構築もお願いしたい。		①昨年に引き続き、複本資料の精査と払出が着実に進められており、評価できる。 ②電子書籍の導入について、29年度に予算要求を見送ったことは、妥当な判断である。引き続き、情報収集に努め全体的な動向を把握することをお願いしたい。		①昨年度に引き続き、複本資料の精査と払出が着実に進められ、目標総数を達成しており、大いに評価したい。 ②電子書籍の導入について予算要求を見送った点は、昨年度に引き続き妥当である。情報収集の努力も行われており、評価できる。

重点目標評価シート Ⅲ

基本方針 Ⅲ	府立図書館は、府域の子どもが豊かに育つ読書環境づくりを進めるとともに、国際児童文学館の機能充実に努めます。				
現状と課題	第2次大阪府子ども読書活動推進計画では、①子どもの周りに本があること、②本を読みたいと思うきっかけをつくる人がいることにより、読書が好きな子どもの割合が増えることを目指した。しかし、大阪府における子どもの不読率は小学6年、中学3年ともに全国ワースト1であり、「読書が好き」な子どもの割合も全国平均を下回っている(※1)。 ①については、府域市町村立図書館の人口百人当たりの個人貸出数は全国5位の602.7冊(※2)であり、児童書が蔵書全体に占める割合が約30%(※3)であることを考慮すると、公立図書館としては一定の充実度に達してきていると考えられる。②については読書活動支援員養成講座等の各種研修事業を実施してきたが、府域の学校数、児童・生徒数に比して受講者数はまだ十分とは言えない。 今後とも府立図書館の所蔵資料と司書の能力を活用しながら、子どもの読書活動を推進する人たちへ、子どもの本に関する知識や利用促進のスキルを獲得するよう情報提供に努めるとともに、府域で開催される研修会等への出講も含め、より一層充実した研修機会を府域市町村図書館と連携し、提供することが必要である。 ※1 「全国学力・学習状況調査」平成26年度 ※2 『日本の図書館2014』(2013年度実績) ※3 『大阪公共図書館協会会報』No157別紙				
重点目標	重点目標項目			成果指標と数値目標	
	①	子どもの読書活動推進に貢献する人材の育成		図書館未設置自治体すべてにおいて講座等を実施 ※未設置自治体(平成28年3月現在): 守口市、能勢町、太子町、河南町、田尻町、岬町、千早赤阪村(1市5町1村) (平成30年4月1日現在):守口市、能勢町、太子町、田尻町、岬町、千早赤阪村(1市4町1村)	
取組内容	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期 下半期
子どもの読書推進に関わる人への講座等の実施	講座実施		講座実施		講座実施
	次年度の事業企画・調整		次年度の事業企画・調整		次年度の事業企画・調整
評価	平成28年度		平成29年度		平成30年度
図書館の自己評価	支援員養成講座(派遣)を守口市で実施した。また、小学校関係団体・支援学校等からの要請に応じて、研修講師として職員を派遣した。過去の受講生の推薦によるものもあり、同講座の内容が評価された結果と考えている。なお、子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする講座等は13回、学校関係者への研修は17回でいずれも目標値を上回った。		支援員養成講座(派遣)を河南町で実施した。これにより図書館未設置自治体への派遣は一巡したが、次年度以降も継続する。さらに、支援学校等からの要請に応じて、研修講師として職員を派遣した。研修・講座は、学校関係者向けに13回、子どもの読書活動推進に関わる人への支援として講座を8回実施した。なお新たな取り組みとして、「図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業」においてブックリスト等の編纂を行った。		29年度で図書館未設置自治体への派遣は一巡したが、今年度も継続し、能勢町で1月に実施した。このほか、研修・講座は、学校関係者向け、子どもの読書活動推進に関わる人向けとしてともに11回ずつ開催した。支援学校等から新たに図書室の運営についての相談を受け、助言をした。29年度に学校図書館の運営について相談を受けた支援学校へは、定期的な読み聞かせを行うなど継続的に支援している。
協議会意見(外部評価)	図書館未設置自治体の一つにおける支援員講座の実施など、府域の人材育成をさらに進めている点、各種の情報提供も目標を上回っている点など評価したい。府立図書館職員の長年にわたる知識・技能の蓄積が、講座内容の評価にも繋がっていると考えられる。それらを今後も発展させていっていただきたい。		図書館未設置自治体への支援員養成講座(派遣)を次年度以降も継続するとの決断を歓迎したい。講座等の開催回数が減少した理由として国費事業に関するリスト等の編纂を挙げている。リストの編纂自体は子ども読書推進活動に資するものとして一定の評価はできるが、講座等回数を数値目標として掲げている以上は目標値に到達するよう今後の取り組みに期待したい。		図書館未設置自治体への継続派遣、派遣先のニーズに対応した講座内容の組み立てなど、評価できる。今後は派遣した自治体のその後の状況についての把握を求めたい。支援学校への助言に関しては、その後のフォローも行われており、大いに評価したい。

重点目標評価シートⅣ

基本方針Ⅳ	府立図書館は、大阪の歴史と知の蓄積を確実に未来に伝えます。				
現状と課題	府立図書館が蓄積してきた大阪の歴史に関する資料を活用した講演会や資料展示の取組みに加え、参加型ワークショップやギャラリートークなどを実施しながら大阪の歴史文化に関する情報発信に努めている。その一方で、大阪関係のホームページへのアクセス数増加など、インターネットを活用した情報提供が課題となっている。 今後、資料保護の観点からも資料のデジタル化を進め、インターネットを通じて資料が提供できるようデジタルコンテンツの充実を図るとともに、大阪の百科事典的なデータベースとして「デジタル大阪ポータル」(仮称)を構築、公開することで、大阪の歴史と知の蓄積をより積極的に発信し、未来に伝えていくことが必要である。				
重点目標	重点目標項目		成果指標と数値目標		
	①	情報発信の強化	「デジタル大阪ポータル」(仮称)の構築・公開 (平成30年度のシステムリプレイスで実施)		
取組内容	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期 下半期
「デジタル大阪ポータル」(仮称)の構築・公開に向けた調整	サービス動向・先進事例の調査		予算調整	予算要求	システム設計・開発 データ整備 公開 広報
評価	平成28年度		平成29年度		平成30年度
図書館の自己評価	前年度実施のアンケート結果を詳細に分析し、今年度は先進的な取り組みを行っている他府県の県立、市町村図書館へアンケート調査を行い、構築にむけた具体的な内容を絞り込んだ。11月には、暫定の仕様により見積を依頼、本仕様に盛り込む事項を精査するなど、本仕様作成の準備を整えることができた。		予算調整の必要があり、仕様を再度精査し、30年度の公開に向けた具体的な作業スケジュールを取りまとめた。29年度に実施する内容(大阪文献データベースのデータ項目の拡張、データ入出力機能の強化)について下半期に作業を行い、30年度のシステム構築およびデータ整備に向けた環境を作ることができた。		中央図書館と調整しつつシステム構築およびデータ整備作業を進めた(1月7日に「おおさかポータル」として公開)。年度内にWeb APIを外部公開するとともに、新システムに対応したデータ追加・メンテナンスの処理フローを軌道に乗せ、次年度以降の外部連携の拡充に向けた基礎を構築できた。
協議会意見(外部評価)	「デジタル大阪ポータル」(仮称)について、他市調査、仕様作成のための準備など、当初予定通りの進捗状況である。全体を評価できる段階ではないが、今後に向けては、長期的な展望に立った継続性の確保、収集する行政資料の全体像の把握、オープンデータ化の進展にも努めていただきたい。		「デジタル大阪ポータル」(仮称)の公開を30年度末に控え、大阪文献データベースのシステム構築やデータ整備に向けた環境整備が行われた。この項目の評価は公開を待って行いたい。オープンデータ化も含め、これが新しい情報発信の拠点として十分に機能することを期待したい。		おおさかポータルを当初予定通りに公開されたこと、APIを公開されたことは大いに評価したい。ただし「公開した」という情報が広く伝わっていない。繰り返し訪れたいと思わせる、より魅力的なサイトの構築に向け、大胆な取組を望む。

重点目標評価シート V

基本方針 V	府立図書館は、府民に開かれた図書館として、地域の魅力に出会う「場」と機会を提供します。					
現状と課題	府民が公立図書館に求めるニーズの変化や公立図書館における指定管理者制度の導入や業務委託の拡大など運営の多様化により府立図書館を取り巻く状況は大きく変化している。 そこで、府立図書館は、単に本を閲覧、貸出するだけではなく、図書館未利用者層も気軽に利用できるよう、図書館の枠を超えた外部機関との連携等により、地域の魅力に出会い、賑わいづくりに貢献できる、府民に開かれた図書館に変化する必要がある。					
重点目標	重点目標項目			成果指標と数値目標		
	①	生涯学習事業における外部機関等との連携(中央) (展示、ワークショップ等の企画実施)		連携団体の満足度《「満足」が80%以上》		
	②	指定管理者との共同企画(中之島) (重文建築物や中之島図書館が所蔵する資料を活用した文化事業の企画実施)		来場者満足度《全事業で「満足」が80%以上》		
取組内容	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
①外部機関等との連携 (中央)						
②指定管理者との共同企画 (中之島)						
評価	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
図書館の 自己評価	①生涯学習事業における外部機関等との連携は、目標の11件を上回り16件となった。また、連携団体の満足度についても91.7%となり、目標の80%を上回った。②指定管理者との共同企画については21回となり、目標の20回を上回った。展示を除く18事業についてアンケートを実施し、来場者「満足」が80%以上となった。今後は、広報期間が充分にとれなかったなどの課題解消に向けた検討を進める。		①生涯学習事業における外部機関等との連携は、昨年度を上回る22件となった。また、連携団体の満足度についてもほぼ100%となり、昨年度を上回った。②指定管理者との共同企画の開催回数は21回となり、2年連続で目標である20回を上回る結果となった。事業全てについてアンケートを実施し、参加者の「満足」が80%以上との結果を得た。今後においても、参加者の満足度の高かった事業を中心に企画を組み立てていく。		①生涯学習事業における外部機関等との連携は、前年度を上回る27件となった。連携団体の満足度についても100%と高水準を維持している。②指定管理者との共同企画の開催回数は21回。また、全事業について参加者アンケートを実施し、「満足」との結果が28年度以降引き続き80%以上となった。今後もアンケート結果を検証し、参加者の満足度向上を目指し、事業を企画していく。	
協議会意見 (外部評価)	①生涯学習外部機関等との連携は、件数だけでなく、連携先も歴史、自然、防災、文学、芸術など幅広く、満足度が平均して90%を超えることは、評価したい。②指定管理者との共同企画の満足度も良好である。取組は始まったばかりであり、引き続き注視していきたい。		①生涯学習事業における外部機関等との連携は、昨年度を上回る成果を上げており、評価できる。②指定管理者との共同企画の満足度も昨年に引き続き良好である。こうした企画がメディアで取り上げられるなど、図書館の認知度の向上にも貢献している。これらの事業の展開は安定してきたと捉えてもよいだろう。		①、②のいずれの事業も、目標実施回数を達成し、連携機関や利用者の満足度も高い点は評価に値する。今後は一歩進めて、「満足」の内実を明らかにする取組を求めたい。	